



4月25日(木)12:00からスタジオ CRT で収録

どうする！人口減少NIPPON

—第36回全国経済同友会セミナーで考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

1. (1) 4月18日(木)・19日(金)の2日間、第36回全国経済同友会セミナーが福井県福井市で開催され、参加いたしました。3月16日に北陸新幹線が福井県敦賀市まで延長されたのを記念し、開催されたものです。
(2) 今までは石川県まであった北陸新幹線でしたが、東京から福井まで3時間50分で到着するというので福井県の皆様の喜び、おもてなしは素晴らしいものでした。
(3) 福井駅前では「恐竜」が出迎え、1200名の参加者の多くは、2日間の会議の前日や終了後、又、曹洞宗の総本山永平寺に行かれた方も多かったようです。「福井県立恐竜博物館」に見学に行き、大喜びでした。
2. (1) 全国経済同友会セミナーには、全国各地の経済同友会の代表幹事や事務局、会員有志、1200名が集まりました。
(2) 「どうする！人口減少 NIPPON —幸福度日本一の福井の地で考える—」を大会の総合テーマに大議論をいたしました。
(3) 講演・問題提起は、元岩手県知事総務大臣をつとめ、現在、日本郵政の社長で「政府の人口戦略会議」の副代表の増田寛也(ますだひろや)氏がお務めでした。
3. (1) 民間有識者でつくり、増田氏が副代表を務める政府の「人口戦略会議」は、今週水曜日の4月24日に全国の市町村のうち4割超にあたる744の自治体が「消滅の可能性のある自治体」であるとの報告書を出しました。
(2) 20～39歳の若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で半減する市町村区を「消滅可能性自治体」と「定義」しました。
子どもを生む、中心世代である20～39歳の女性人口が2050年には半減。人口減に歯止めがかからないと指摘。
(3) 増田氏は、この調査研究を踏まえ
①「これまで何が欠けていたのか」
②「これから如何なる戦略を推進すべきか」
③「経済界・企業・地方が果たすべき役割は何か」などの論点について現実を正しく認識した上で、将来に向けた前向きな行動を取るべきと提案なさっています。

4. 具体的には

- (1) まずは、「子育て施策を充実すること」そして、「移住者に選ばれる地域をつくること」
- (2) ①ジェンダー平等(男女平等)の実現を。人口減がすすむ一因は、女性の地域外への流出だからです。
 - ②男性と異なり女性は地域を一度離れると戻る割合が多いことが統計上明らかである。
 - ③女性にとり魅力的な進学先「大学・専門学校」、女性にとって魅力的な「就職先」。この2つの確保を徹底的に追求すべき。
- (3) ①「人口減に応じて地域を縮ませること」も必要。
 - ②北海道夕張市は「コンパクト シティ」を掲げています。夕張市では学校や公営住宅、市民ホールなどを市内の「清水地区」に集めている。老朽化が著しい市役所も同地区に移転させる計画。
 - ③行政サービスを効率的に提供するためには、都市機能の集約が重要。



(4) 広域連携の推進

小規模市町村はもはや単独で上下水道などを運営、老朽化したインフラを更新することは難しい。「定住自立圏」「連携中枢都市圏」のような広域連携を。



5. 最後に

- (1) 栃木県の人口推計では、2021年に191万人であった栃木県は、2050年に人口150万人と41万人の減少が推計されています。
- (2) ではどうしたらよいか。
 - ① 栃木県の宇都宮市は人口が50万人を超えたので「政令指定都市」を目指す、
 - ② 県南・県北の各市は合併し、「人口20万人以上」にし、「中核市」を目指す
 - ③ それ以外の市町は「コンパクト シティ」を目指し、栃木県としての生き残りを図るべき

— 2024年4月25日記 —